

公開講演会

官権政治と民権政治

講演者：田中秀征（福山大学教授／元経済企画庁長官／元新党さきがけ代表代行）

日 時：1999年11月4日（9：50－12：20）

場 所：本館 116

私が「官権政治」と「民権政治」という場合、着目しているのは、主権の所在ではなく、重要政策の実質的決定権の所在である（「国の大事なことを本当は誰が決めているのか」）。官権政治とは、実質的決定権が官僚（統治者意識を持った上級国家公務員）にある政治である。首相特別補佐官として立ちあった、細川元首相の国連演説の作成過程は、そうした官権政治を実感させるものであった。官僚が一大政治勢力をなしている官権政治は、明治以来の歴史の所産であるが、冷戦後の現在、その問題を露にしている。

官権政治では、政治は行政に従属し、本来果たすべき「行政監視機能」と「価値投与機能」を果たしていない。このことは、政治家個人の問題であるよりも、制度の問題である。現在の制度では、大臣は、官僚の用意した「想定問答集」に頼らざるをえず、その答弁が大臣自身を拘束することになる。首相秘書官は、省益を代表して行動するので、出身の省から首相の身邊に送り込まれた、「スパイ」だと評されることさえある。政治家は選挙の際にも、官僚組織に依存している。こうした制度は、たとえていえば、運転手のいない車のようなものである。官権政治では、既定路線しか進むことができず、大きな政策転換・進路設定ができない。また、省益の拡大強化路線に陥りやすい。

こうした官権政治を民権政治へと転換するためには、情報公開や地方分権などの行政改革が必要である。また、政治家の斡旋利得の処罰や、政治任用の拡大によって、政治と行政の関係を転換することも必要である。そしてなによりも、社会のなかにいる優秀な人材が、民権政治の担い手になることが必要である。（文責 松沢）